

## 年末賞与(一時金)の決定状況 《最終集計》

- 本協会が実施した年末賞与(一時金)の決定状況調査(最終集計)では、報告のあった88社の支給額平均は47万3628円で、前年に比べ7474円(1.60%)上回り、2年ぶりのプラスとなった。そのうち県内本社企業80社の平均支給額は45万4977円(対前年5183円、1.15%のプラス)だった。県外企業8社では68万1453円(同1万547円、1.57%のプラス)だった。

### 【最終集計】平成29年年末一時金取組状況

業種	社数	支給率(ヶ月)	支給額(円)	前年比(%)
製造業計	46	2.06	535,620	1.98
化学	13	2.31	655,118	-1.37
機械金属	7	2.03	543,394	4.00
食品	3	2.46	499,020	0.07
金属製品	5	1.61	474,592	0.08
電気機器	5	1.87	478,322	1.82
その他	13	1.92	465,892	4.15
非製造業計	42	1.73	400,509	0.57
運輸・通信	10	1.94	389,424	4.42
金融	3	2.05	-	-0.84
卸・小売	13	1.62	402,164	-1.22
土木・建設	8	1.55	435,540	1.05
その他	8	1.68	367,564	-1.85
全平均	88	1.90	473,628	1.60

規模	社数	支給率(ヶ月)	支給額(円)	前年比(%)
100人未満	40	1.60	407,726	1.50
100人~199人	27	2.04	490,199	-0.15
200人~499人	10	1.96	519,770	3.66
500人以上	11	2.48	689,534	13.69

※「-」は支給額非公表につき、数値を伏せているが、平均値には含む。

・業種別にみると、製造業は前年に比べ1万404円(1.98%上回り、2年ぶりのプラスとなった。化学が前年比でマイナスになった他は全ての業種で昨年を上回った。昨年度上半期(4~9月)の為替相場が平均で1ドル=111円台と前年同期に比べ6円ほど円安で推移したことが輸出関連企業の業績を押し上げたとみられる。

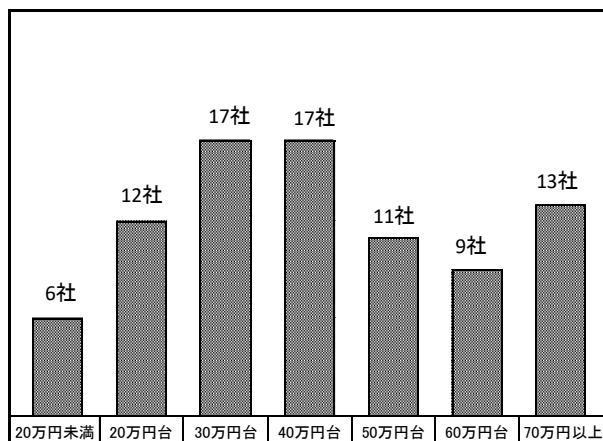
・非製造業は前年に比べ2276円(0.57%)上回り、3年連続のプラスとなった。昨年マイナスだった運輸・通信がプラスに転じた。

・規模別では、昨年プラスだった100~199人がマイナスに陥ったが、その他の区分はすべて前年を上回った。

・支給額の分布では、30万円台と40万円台が各17社(20.0%)と最も多く、次いで70万円以上(13社、15.3%)、20万円台(12社、14.1%)と続いた。

・前年の支給額と比較できる83社のうち、前年を上回った企業が40社と全体の48.2%を占めた。下回ったのは24社(28.9%)、昨年と同額は19社(22.9%)だった。

### 支給額の分布



### 増減率(対前年)の分布

